

5. その他（関連予算等）

① 農林水産データ管理・活用基盤強化

【令和7年度予算額 150（－）百万円】

<対策のポイント>

- スマート農業技術を普及させ、データを活用した農業の取組を拡大させるため、①オープンAPI等を活用したサービス事業者の機能強化を推進するとともに、②農業データの川下とのデータ連携を支援し、農業現場における生産性の向上や環境に配慮した農業生産の実現を目指す。

<政策目標>

スマート農業技術の活用割合を50%に向上〔令和12年まで〕

<事業の内容>

1. オープンAPI等を活用したサービス事業者の機能強化

① オープンAPI等を活用した新たなサービス開発

営農の高度化に資するよう異なるメーカーの機器・システムから取得されるデータの連携実証やオープンAPI等を活用した新たなサービス開発を実施し、ユースケースの実現やサービス事業者の機能強化を支援します。

② 農業データ連携・共有のための環境整備

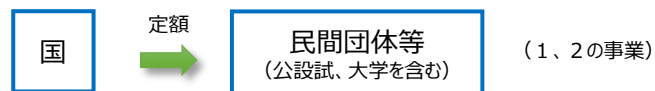
農機・機器メーカーやICTベンダー、業界団体、研究機関等が行う農業データを連携・共有するための

- ・協調データ項目の特定・拡大、データ形式の標準化
- ・データの利用権限等の取扱いルール策定等の環境整備を支援します。

2. 農業データの川下とのデータ連携実証

農業データの川下との連携による付加価値の創出や環境に配慮した取組の見える化等についてデータ連携基盤を活用した実証を実施します。

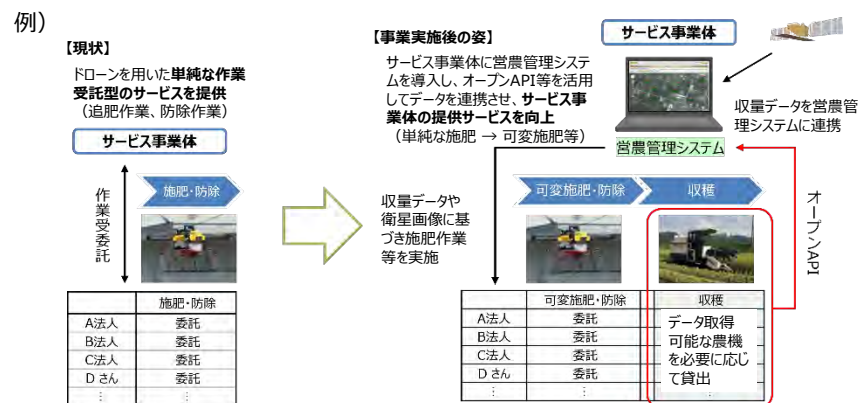
<事業の流れ>



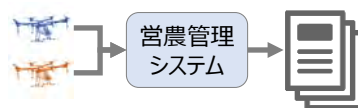
<事業イメージ>

【1. オープンAPI等を活用したサービス事業者の機能強化】

- オープンAPI等を活用した新たなサービス開発



例）メーカー、機種を問わないドローンの自動日誌作成



【2. 農業データの川下とのデータ連携実証】

<実証の例>



- 農業データ連携・共有のための環境整備
・連携する機器の拡充、協調データ項目の特定・拡大、データ形式の標準化

⑥次世代の衛星データ利用加速化事業

【令和7年度予算額 21（一）百万円】

<対策のポイント>

今後、さらに衛星技術の向上が期待される中、農林水産分野における衛星データの利用を加速し、**スマート農林水産業を一層推進**していくため、①**農林水産行政の効率化に資する衛星データの適用可能性の調査**を行い、社会実装が可能な案件を創出するとともに、②これまで開発・実証された**衛星活用技術**の中でニーズが高く、普及可能性のある技術の横展開に必要な支援等を行う。

<政策目標>

スマート農業技術の活用割合を50%に向上〔令和12年度まで〕

<事業の内容>

JAXAや衛星関連事業者、他府省庁と連携し、衛星データの利用を加速させるため、以下の取組を行うとともに、衛星データの総合的な利活用に向けた研究会を開催します。

① 衛星データ利活用推進調査

衛星データ利活用の社会実装可能な案件を創出することを目的に、**農林水産行政の効率化等に資する衛星データの新たな適応可能性調査**を行います。

② 衛星データ利活用拡大に向けた取組支援

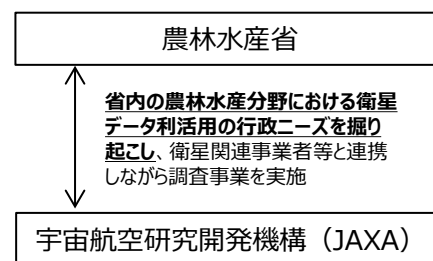
衛星データの利活用拡大を進めるため、これまでに開発・実証された**技術の情報収集・分析**を行い、現場ニーズが高く、普及可能性のある**衛星活用技術の試験的な導入**や技術の利活用事例の**対外的な情報発信**等を行うことで、優良技術の横展開を図ります。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

① 衛星データ利活用推進調査

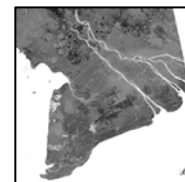


※農林水産分野における地球観測衛星データ等の利用の推進に関する協定を令和元年に締結

（これまでの取組事例）



農地の現地確認業務における衛星画像の活用



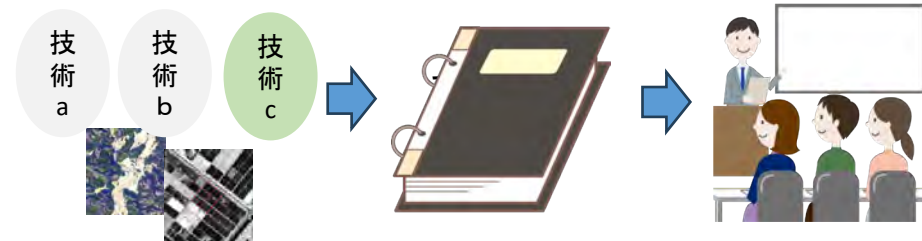
衛星を活用した間断灌漑の観測、メタン排出量のモデル構築

② 衛星データ利活用拡大に向けた取組支援

(1) 開発・実証された技術の情報収集・分析

(2) 衛星活用技術の試験的な導入・評価

(3) 導入事例の情報発信



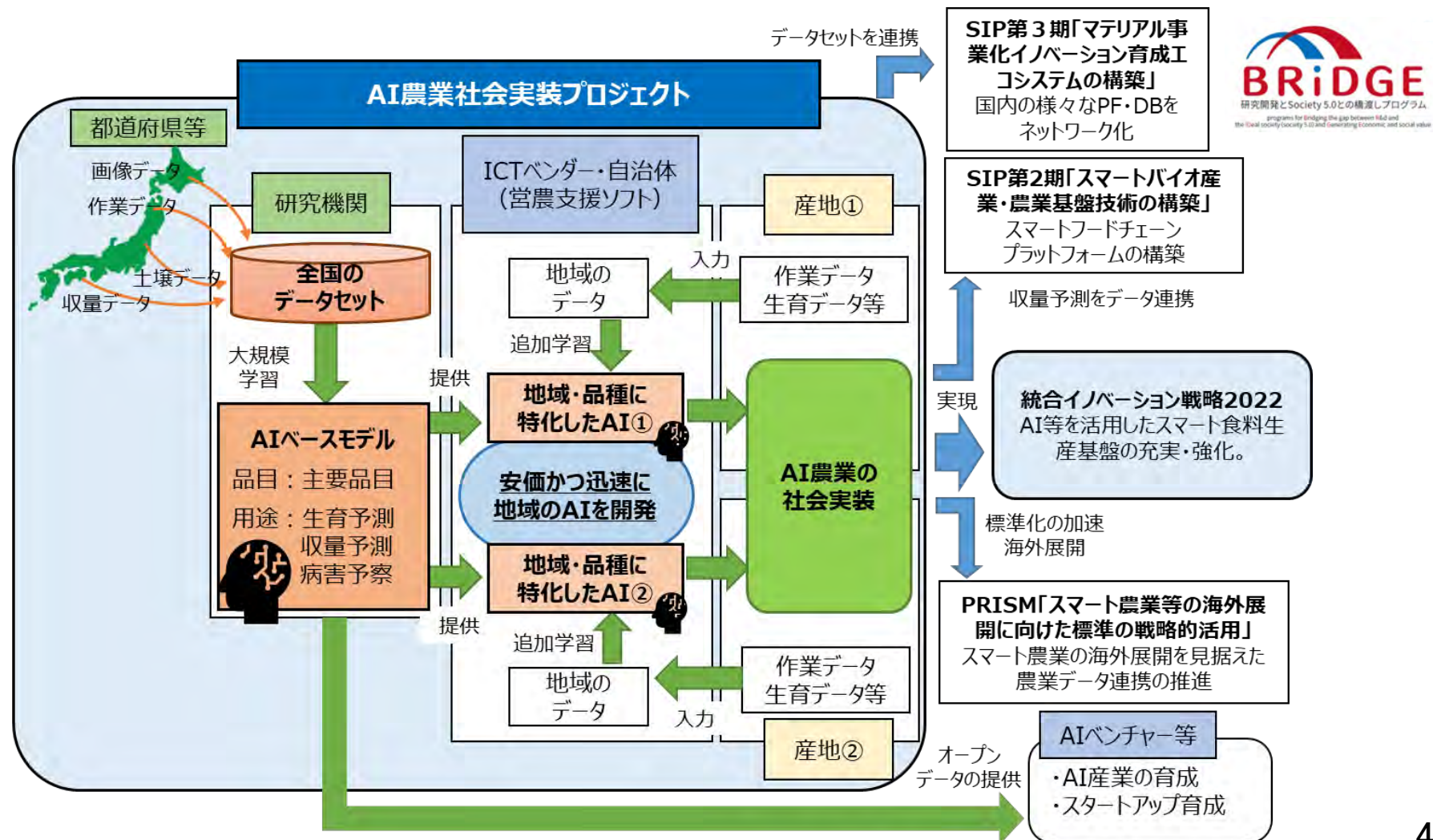
・これまで開発・実証された衛星活用技術について整理・分析

・衛星データ利活用マニュアルの作成等

・衛星データ利活用優良事例の情報発信

内閣府予算を活用したAI農業社会実装の推進

AI等を活用したスマート食料生産基盤の充実・強化に向け、内閣府「研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラム（BRIDGE）」を活用して、AI学習用に全国のデータを公的に収集し、構築したデータセットで学習させた生育予測や病虫害発生予察等の基本AIモデルを開発・公開するほか、データセット及び基本AIモデルを民間企業等が活用し、精度の高いAIを低コストかつ迅速に開発できる環境を整備する。

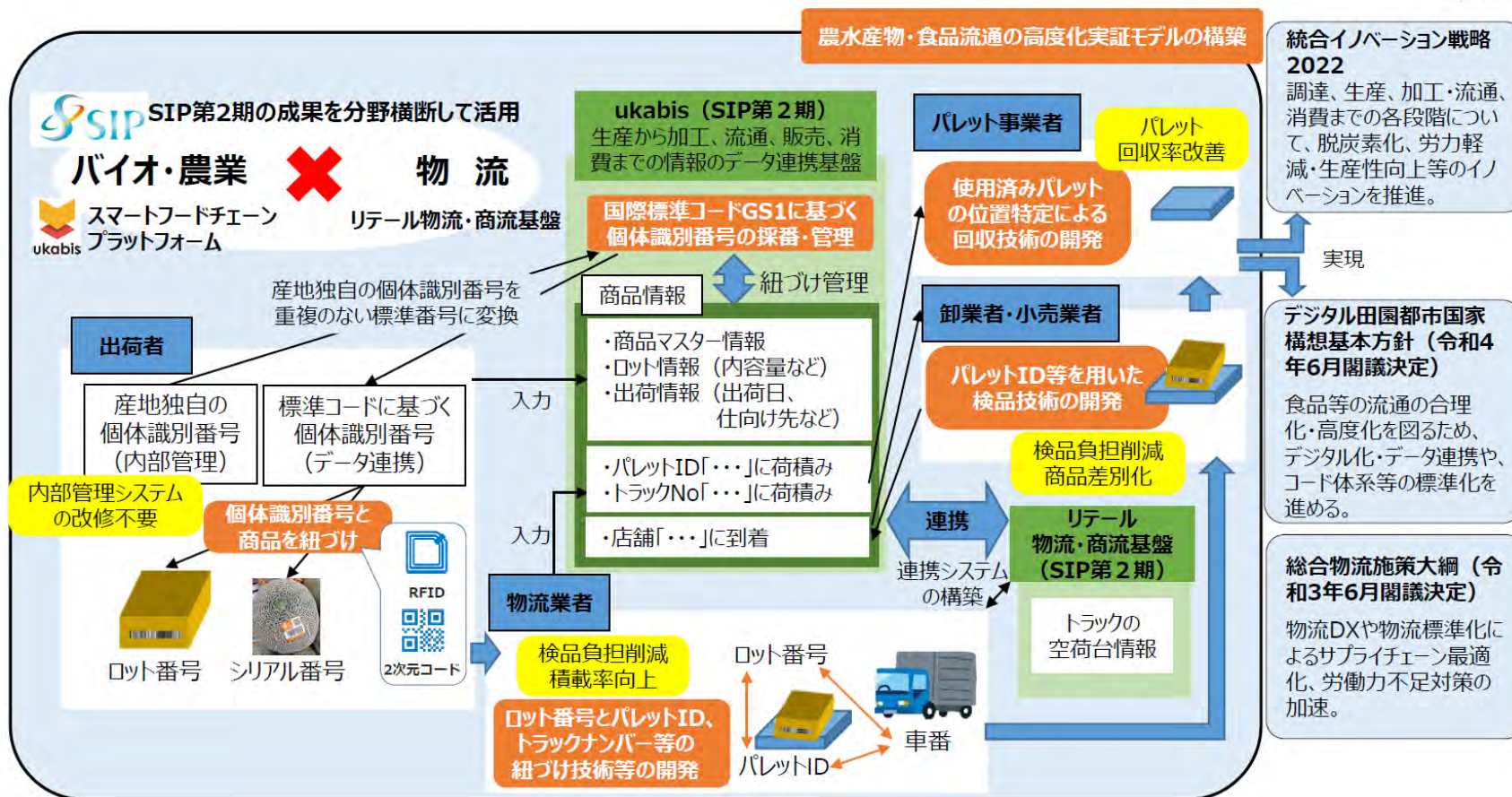


内閣府予算を活用したスマートフードチェーンの推進

流通業者の労働力不足や農水産物・食品流通のデジタル化の遅れに対応するため、内閣府「研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラム（BRIDGE）」を活用して、農水産物・食品流通の高度化を進める。

具体的には、産地独自のコードから国際標準コードGS1に基づいた個体識別番号を提供するシステムの開発や、個体識別番号を活用した検品自動化技術の開発等の環境整備を行い、それらを活用した農水産物・食品流通の高度化実証モデルを構築し、普及を図る。

「商品コード標準化・ソースマーキング技術による農水産物・食品流通の高度化」

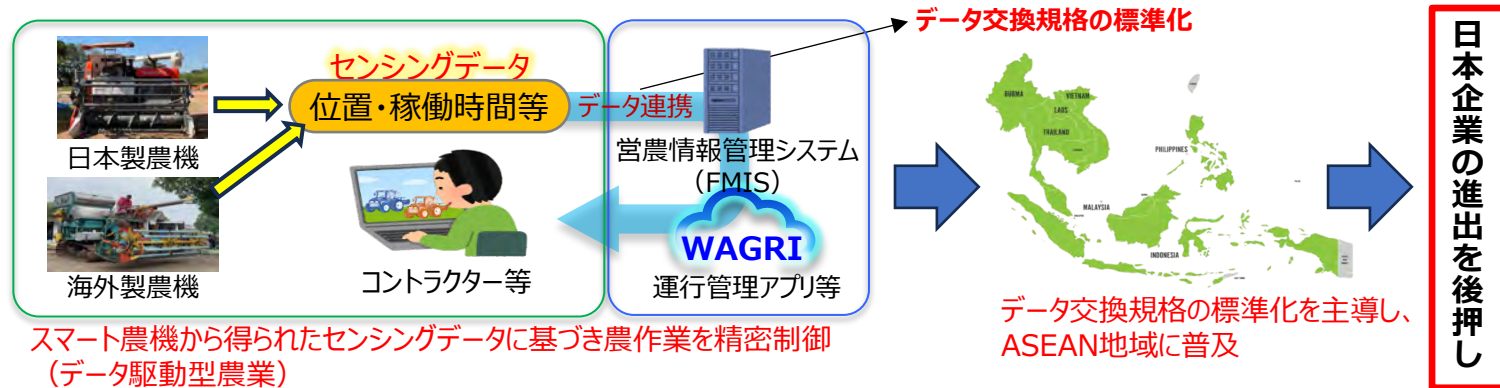


スマート農業の海外展開に向けた取組

1. 国際標準化で目指すもの

アジア・モンスーン気候や水田農業といった気候・立地上の農業特性を活かし、我が国の「強み」であるスマート農業技術（データ活用型農業）のASEAN展開を加速化するため、内閣府SIPで開発されたスマート農機から得られたセンシングデータ等のデータ交換規格の標準化を日本が主導。

これにより、我が国農機メーカーや農業関連スタートアップのASEAN進出を後押し。



【これまでの成果】

- 日本製スマート農機等を活用し、タイ現地の日系スタートアップがデータ駆動型の水田農業（精密施肥管理等）を実証。コメの単収2割増*、肥料の使用量15%減*が可能であることを示した。
*：データは単年度の試験結果
- 現在、欧米のフォーラム標準化団体（AgGateway等）と連携し、アジアに適した中小型スマート農機向けのデータ交換規格の開発・標準化を推進中。
- タイ国政府においても、日本の高度なスマート農業技術の導入に期待。2022年には日タイ事務次官級会合において今後の技術協力に関する覚書を締結。2023年には日・ASEAN農林大臣会合において「日ASEANみどり協力プラン」を採択。



精密施肥管理（乗用型管理機）
を現地農業者が操作体験

2. 今後のスケジュール

